



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2831 URL https://www.hagoromofoods.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	79,920	0.1	1,559	10.9	1,868	10.3	993	△40.1
2018年3月期	79,856	0.7	1,405	△50.7	1,694	△43.4	1,659	△5.6

(注) 包括利益 2019年3月期 780百万円 (△62.4%) 2018年3月期 2,074百万円 (△20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	105.62	-	3.7	3.9	2.0
2018年3月期	176.30	-	6.4	3.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 69百万円 2018年3月期 58百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を記載しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	47,470	27,116	57.1	2,881.41
2018年3月期	48,028	26,676	55.5	2,834.50

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,116百万円 2018年3月期 26,676百万円

(注1) 当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,620	△2,066	△883	810
2018年3月期	1,912	△923	△906	1,140

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	338	20.4	1.3
2019年3月期	-	9.00	-	18.00	-	338	34.1	1.3
2020年3月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00		22.6	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年3月期36円、2019年3月期36円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,100	0.1	1,100	△15.7	1,300	△11.9	900	2.7	95.63
通期	80,400	0.6	1,900	21.8	2,200	17.7	1,500	50.9	159.39

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,325,365株	2018年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	2019年3月期	914,470株	2018年3月期	914,009株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,411,117株	2018年3月期	9,411,262株

（注）当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
2. 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。
3. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
5. 2019年3月期 決算短信(連結) 補足説明 .....	15
(1) 売上高・利益の増減要因等 .....	15
(2) 販売費及び一般管理費の内訳 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速など先行きの不透明感が強まりました。食品業界においては、原料価格の変動や労働力不足にともなう人件費や物流費が上昇したことにより、製品価格の改定が相次ぎました。

当連結会計年度は、当社を代表するブランドである「シーチキン」の誕生60周年にあたります。このため、当連結会計期間においては、新たに製作したイベント車両「シーチキン号」を活用したPR活動やテレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動を展開し、ブランド力の強化を図りました。

一方、主要な原材料であるまぐろ類は、漁獲規制の強化等の影響を受け高値で推移しています。このため、当社では、きはだまぐろ・かつお等の原材料をバランスよく調達し、製品の安定供給と適正価格による販売に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、原料事情の悪化等により価格改定した業務用製品の売上が減少したものの、家庭用ツナ製品の販売が伸長したことにより、799億20百万円（前期比0.1%増）となりました。利益面では、広告宣伝費が増加したものの、ツナや乾物製品などの価格改定や新製品の開発・育成などが奏功し、営業利益は15億59百万円（同10.9%増）となりました。海外関連会社による持分法投資利益や受取配当金が増加したことにより経常利益は18億68百万円（同10.3%増）となりました。特別損失にマカロニ製品の回収費用や旧本社事務所の固定資産除却損と事務所の移転費用を計上しました。加えて、税務上の繰越欠損金を持つ連結子会社を吸収合併したことによる特殊要因のあった前連結会計年度に比べて税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は9億93百万円（同40.1%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

(単位：千円、%)

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	34,209,628	42.8	35,738,228	44.7	1,528,600	4.5
		デザート	5,121,345	6.4	5,170,753	6.5	49,408	1.0
		パスタ&ソース	7,785,079	9.8	7,886,935	9.9	101,856	1.3
		総菜	7,765,413	9.7	7,804,850	9.8	39,437	0.5
		削りぶし・のり・ふりかけ類	5,287,205	6.6	4,992,675	6.2	△294,530	△5.6
		ギフト・その他食品	3,632,793	4.6	3,614,494	4.5	△18,298	△0.5
		計	63,801,464	79.9	65,207,938	81.6	1,406,473	2.2
	業務用食品	13,863,535	17.4	12,620,108	15.8	△1,243,427	△9.0	
	ペットフード・バイオ他	1,768,446	2.2	1,652,168	2.1	△116,277	△6.6	
	計	79,433,446	99.5	79,480,215	99.5	46,768	0.1	
その他	422,644	0.5	440,354	0.5	17,710	4.2		
合計	79,856,091	100.0	79,920,570	100.0	64,478	0.1		

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、2018年11月に価格改定したきはだまぐろ製品の販売機会が減少していますが、油を使用せずに油漬けのおいしさを再現した「オイル不使用シーチキン」や使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」が好調でした。加えて、まぐろの塊肉を真空パック包装し、常温での流通を可能にした新製品「サラダシーチキン」が伸長し、売上高は前期比4.5%増加しました。

「デザート」では、価格競争の影響を受けたパウチ容器のフルーツが低調でしたが、個食タイプの「朝からフルーツ」シリーズが好調で売上高は同1.0%増加しました。

「パスタ&ソース」では、製品回収の影響によりマカロニ製品が減少しましたが、健康志向にマッチした低糖質パスタ「ボポロスバCarbOFF(カーボフ)」や「低糖質パスタソースCarbOFF」シリーズが好調で売上高は1.3%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」が価格競争の影響を受けて販売機会が減少しましたが、健康ニーズ、個食ニーズにマッチしたパウチ容器入りの「さば」「さんま」「いわし」を使った健康シリーズの販売が伸長し、売上高は同0.5%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、新製品を追加して品揃えを強化した「きざみのりシリーズ」が好調でしたが、原料価格の高騰により価格改定した花かつお・削りぶしの販売機会が減少し、売上高は同5.6%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、個食ニーズにマッチした包装米飯「パパッとライス」が伸長しましたが、市場の縮小が続くギフト製品が低調で、売上高は同0.5%減少しました。

「業務用製品」では、製品の価格競争の激化に加え、原料価格や物流費の上昇を受けて、ツナ、デザート、総菜、乾物製品の価格改定を行ったこと等により販売数量が減少し、売上高は同9.0%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、まぐろ原料の供給が減少したことによる生産数量の減少で、売上高は同6.6%減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より5億57百万円減少して、474億70百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億36百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億9百万円、投資有価証券が5億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より9億97百万円減少して、203億54百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5億円、支払手形及び買掛金が3億97百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より4億40百万円増加して、271億16百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億91百万円減少したものの、利益剰余金が6億55百万円、退職給付に係る調整累計額が1億3百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3億30百万円減少し、8億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は26億20百万円（前年同期は19億12百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことや売上債権が減少したこと、および減価償却費の計上によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は20億66百万円（前年同期は9億23百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は8億83百万円（前年同期は9億6百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払によるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	%	53.3	55.5	57.1
時価ベースの自己資本比率	%	55.5	52.2	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.58	0.26	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	120.6	185.8	1,086.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の見通し

当期は、製造委託先を含む当社グループにおいて、製品の品質保証体制の更なる強化と安定調達を目指した生産・研究設備への投資や、人財の育成に積極的に取り組みました。引き続き安心・安全な製品を供給する体制を強化し、消費者から信頼されるブランドの構築に努めます。

当社の主要な原材料であるまぐろ・かつお類は、漁獲量が不安定なうえに世界的な食糧需要の拡大や環境問題、資源問題への関心の高まりから、漁獲規制等の強化もあり、原料価格の高止まりが継続すると想定しています。また、製造・物流・小売等の各業界における人手不足がより顕著になり、人件費や物流費も上昇しています。

一方、消費の二極化は今後も継続するものと見込まれるうえに、今年10月に予定されている消費税率の改定もあり、消費の回復は不透明感が強まっています。

このような環境下、当社グループは、製品の集約化をさらに進め、販売・管理・開発業務の迅速化と効率化を図ります。特に、健康志向や簡便性を追及した価値訴求型の新製品の開発を積極的に進めます。一方で、得意分野での一層のシェアアップを図り、各カテゴリーにおけるNo.1製品の育成に努めます。

以上により、2020年3月期の業績は、売上高804億円（前期比0.6%増）、営業利益19億円（同21.8%増）、経常利益22億円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同50.9%増）を見込んでいます。

## ②中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2018年度を初年度する3か年の中期経営計画「SMILE90」を策定しました。本計画では、製品や業務の選択と集中をより一層進めることで、収益基盤の強化を図ることを基本方針とし、以下の目標の達成に取り組みます。

- ◆安心・安全な体制づくり
- ◆収益基盤の強化
- ◆魅力ある職場づくり
- ◆情報システム機能の強化

当社は2018年3月に、本社を静岡駅前（静岡市駿河区）に移転し、機動力と利便性の向上を図りました。また2018年11月には、旧本社（静岡市清水区）を増改築し、製品の研究・開発や品質管理・分析等を行う拠点「はごろもイノベーションセンター」を開設しました。さらに、隣接する敷地には、主力製品「シーチキン」を製造する「新清水プラント（2020年10月稼働予定）」を建設し、製品の安定供給と効率化を進め、売上と収益の拡大を目指します。

当社は、今後も、一部老朽化した設備の改修や人手不足、賃金の上昇等の環境変化に対応する生産体制を整備するため積極的な設備投資を予定しており、継続的に減価償却費の増加を見込んでいます。さらに、主力製品の原材料価格の高止まりもあり、収益的には厳しい状況が続く見込みです。

人口の減少に加え、各種規制の緩和・撤廃にともなう輸入製品との競合も想定されており、今後も、開発・生産・販売の各局面において、独創力・競争力を具備した製品やサービスを提供し続けることで、収益基盤の基調的な改善に努めます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。この結果、当期の配当は、中間配当1株当たり9円（株式併合考慮前）、期末配当1株当たり18円（株式併合考慮後）を予定しています。次期（2020年3月期）の配当は、中間配当1株当たり18円、期末配当1株当たり18円（いずれも株式併合考慮後）の年間36円を見込んでいます。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。）

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,820	810,711
受取手形及び売掛金	16,526,249	15,116,473
商品及び製品	7,397,638	8,634,011
仕掛品	100,162	81,600
原材料及び貯蔵品	2,920,440	3,052,374
その他	2,264,580	1,755,181
貸倒引当金	△736	△3,494
流動資産合計	30,349,154	29,446,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,802,753	13,763,723
減価償却累計額	△10,048,470	△9,592,498
建物及び構築物 (純額)	3,754,283	4,171,224
機械装置及び運搬具	9,232,165	9,667,896
減価償却累計額	△8,008,726	△8,001,159
機械装置及び運搬具 (純額)	1,223,439	1,666,736
土地	3,505,898	3,505,898
リース資産	279,472	325,593
減価償却累計額	△88,763	△97,148
リース資産 (純額)	190,708	228,445
建設仮勘定	60,988	14,256
その他	1,958,232	1,910,147
減価償却累計額	△1,492,096	△1,424,335
その他 (純額)	466,135	485,811
有形固定資産合計	9,201,454	10,072,372
無形固定資産	402,500	372,294
投資その他の資産		
投資有価証券	7,300,643	6,783,789
繰延税金資産	8,169	7,513
退職給付に係る資産	175,182	211,764
その他	594,992	579,793
貸倒引当金	△3,607	△3,461
投資その他の資産合計	8,075,381	7,579,399
固定資産合計	17,679,335	18,024,066
資産合計	48,028,490	47,470,924



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,215,867	12,818,697
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	37,624	44,507
未払金	5,049,114	4,767,121
未払法人税等	10,124	132,501
売上割戻引当金	31,247	29,652
販売促進引当金	2,703	3,215
賞与引当金	359,400	332,846
その他	681,862	469,918
流動負債合計	19,887,946	18,598,461
固定負債		
リース債務	106,531	119,525
繰延税金負債	553,400	763,553
役員退職慰労引当金	695,740	757,114
退職給付に係る負債	7,989	10,918
その他	100,367	104,703
固定負債合計	1,464,030	1,755,814
負債合計	21,351,976	20,354,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,513	942,527
利益剰余金	23,980,435	24,635,627
自己株式	△2,161,061	△2,162,314
株主資本合計	24,203,556	24,857,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962,787	2,570,904
繰延ヘッジ損益	△104,082	△3,080
為替換算調整勘定	△80,036	△106,754
退職給付に係る調整累計額	△305,709	△201,932
その他の包括利益累計額合計	2,472,957	2,259,137
純資産合計	26,676,514	27,116,648
負債純資産合計	48,028,490	47,470,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	79,856,091	79,920,570
売上原価	51,180,972	50,947,119
売上総利益	28,675,119	28,973,450
販売費及び一般管理費	27,269,347	27,413,964
営業利益	1,405,772	1,559,485
営業外収益		
受取利息	81	65
受取配当金	137,759	162,851
持分法による投資利益	58,851	69,952
仕入割引	35,091	34,747
賃貸料収入	77,567	73,209
その他	47,798	35,936
営業外収益合計	357,150	376,763
営業外費用		
支払利息	12,497	3,348
賃貸収入原価	38,577	39,190
その他	17,382	24,757
営業外費用合計	68,456	67,297
経常利益	1,694,465	1,868,952
特別利益		
固定資産売却益	1,180	665
特別利益合計	1,180	665
特別損失		
貸倒引当金繰入額	458	—
固定資産除却損	4,243	116,521
固定資産売却損	—	425
投資有価証券評価損	7,080	12,096
事務所移転費用	75,087	63,166
品質関連損失	38,760	175,651
特別損失合計	125,631	367,862
税金等調整前当期純利益	1,570,015	1,501,755
法人税、住民税及び事業税	232,455	223,381
法人税等調整額	△321,659	284,378
法人税等合計	△89,203	507,759
当期純利益	1,659,218	993,995
親会社株主に帰属する当期純利益	1,659,218	993,995

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,659,218	993,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519,107	△391,882
繰延ヘッジ損益	△203,861	101,001
退職給付に係る調整額	167,985	83,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,455	△6,173
その他の包括利益合計	415,775	△213,820
包括利益	2,074,994	780,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074,994	780,175
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,429	22,688,258	△2,160,423	22,911,934
当期変動額					
剰余金の配当			△367,042		△367,042
親会社株主に帰属する当期純利益			1,659,218		1,659,218
自己株式の取得				△1,229	△1,229
自己株式の処分		83		591	675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83	1,292,176	△638	1,291,621
当期末残高	1,441,669	942,513	23,980,435	△2,161,061	24,203,556

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,443,679	99,778	△37,684	△448,591	2,057,182	24,969,116
当期変動額						
剰余金の配当						△367,042
親会社株主に帰属する当期純利益						1,659,218
自己株式の取得						△1,229
自己株式の処分						675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519,107	△203,861	△42,352	142,881	415,775	415,775
当期変動額合計	519,107	△203,861	△42,352	142,881	415,775	1,707,397
当期末残高	2,962,787	△104,082	△80,036	△305,709	2,472,957	26,676,514

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,513	23,980,435	△2,161,061	24,203,556
当期変動額					
剰余金の配当			△338,803		△338,803
親会社株主に帰属する当期純利益			993,995		993,995
自己株式の取得				△1,370	△1,370
自己株式の処分		14		118	132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	655,192	△1,252	653,954
当期末残高	1,441,669	942,527	24,635,627	△2,162,314	24,857,511

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,962,787	△104,082	△80,036	△305,709	2,472,957	26,676,514
当期変動額						
剰余金の配当						△338,803
親会社株主に帰属する当期純利益						993,995
自己株式の取得						△1,370
自己株式の処分						132
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△391,882	101,001	△26,717	103,776	△213,820	△213,820
当期変動額合計	△391,882	101,001	△26,717	103,776	△213,820	440,133
当期末残高	2,570,904	△3,080	△106,754	△201,932	2,259,137	27,116,648

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,570,015	1,501,755
減価償却費	929,254	951,302
品質関連損失	38,760	175,651
事務所移転費用	75,087	63,166
有価証券評価損益(△は益)	7,080	12,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	990	2,612
その他の引当金の増減額(△は減少)	26,137	33,737
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△112,804	△2,887
受取利息及び受取配当金	△137,840	△162,917
支払利息	12,497	3,348
為替差損益(△は益)	126	△158
持分法による投資損益(△は益)	△58,851	△69,952
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,180	△239
売上債権の増減額(△は増加)	81,172	1,409,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△597,384	△1,460,017
未収入金の増減額(△は増加)	△56,058	410,204
仕入債務の増減額(△は減少)	579,364	△397,170
未払金の増減額(△は減少)	△13,362	△75,371
その他	177,904	288,472
小計	2,520,908	2,683,409
利息及び配当金の受取額	163,853	204,711
利息の支払額	△10,294	△2,413
法人税等の支払額	△742,899	△169,265
法人税等の還付額	111	198,908
品質関連損失の支払額	—	△175,651
事務所移転費用の支払額	△19,407	△118,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,272	2,620,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△710,990	△1,864,966
有形固定資産の売却による収入	1,307	4,501
投資有価証券の取得による支出	△3,760	△17,290
その他	△210,050	△189,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△923,493	△2,066,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39,021	△43,682
配当金の支払額	△367,042	△338,803
自己株式の取得による支出	△1,229	△1,370
自己株式の処分による収入	681	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△906,611	△883,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,983	△330,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,837	1,140,820
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,820	810,711

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用にともなう変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が501,684千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,278千円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が497,406千円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が497,406千円減少しています。

## (セグメント情報)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,834.50円	2,881.41円
1株当たり当期純利益	176.30円	105.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,659,218	993,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,659,218	993,995
期中平均株式数(株)	9,411,262	9,411,117

## (重要な後発事象)

## (資本準備金の額の減少)

当社は、本日開催の取締役会において、2019年6月27日開催予定の当社第90期定時株主総会に資本準備金の額の減少を付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日公表の「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任取締役候補

取締役 飯田智聡 (現 理事 名古屋支店長)

取締役 田村智之 (現 理事 大阪支店長)

取締役 林 省吾 (現 社外監査役)

(注) 林省吾氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。また、同氏を東京証券取引所の独立役員として指名する予定です。

###### ・退任予定取締役

取締役ギフトユニット長 兼 はごろも商事(株) 代表取締役社長 鳥羽山宏史

なお、鳥羽山宏史氏はペットケアユニット長に就任予定です。

###### ・新任監査役 武藤 清 (現 北陸銀行 常務執行役員)

(注) 武藤清氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。また、同氏を東京証券取引所の独立役員として指名する予定です。なお、監査役候補者につきましては、監査役会の同意を得ています。

###### ・退任予定監査役

社外監査役 林 省吾

###### ③就任予定日

2019年6月27日



## 5. 2019年3月期 決算短信(連結) 補足説明

## (1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前期		当期		前期比		前期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 79,856		100.0 79,920		64	100.1	販売函数 △372千函 △ 2.0% 製品群別売上高 ・ツナ +1,528百万円 + 4.5% ・削りぶし・のり・ふりかけ類 △294 △ 5.6 ・業務用食品 △1,243 △ 9.0
売上原価	64.1 51,180		63.7 50,947		△233	99.5	・売上原価率 △0.4ポイント
売上総利益	35.9 28,675		36.3 28,973		298	101.0	
販売費及び一般管理費	34.1 27,269		34.3 27,413		144	100.5	・販売奨励金 △ 64百万円 △ 0.4% ・広告宣伝費 +137 + 8.4 ・荷造運賃・保管料 + 25 + 0.9
営業利益	1.8 1,405		2.0 1,559		153	110.9	
営業外損益	0.3 288		0.3 309		20	107.2	前期・受取配当金 137百万円計上 当期・受取配当金 162
経常利益	2.1 1,694		2.3 1,868		174	110.3	
特別損益	△0.1 △124		△0.5 △367		△242	-	前期・事務所移転費用 75百万円計上 ・品質関連損失 38 当期・固定資産除却損 116 ・事務所移転費用 63 ・品質関連損失 175
税金等調整前当期純利益	2.0 1,570		1.8 1,501		△68	95.7	
法人税等	△0.1 △89		0.6 507		596	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	2.1 1,659		1.2 993		△665	59.9	
設備投資額	973		1,821		847	187.0	無形固定資産含む
減価償却費	929		951		22	102.4	無形固定資産分含む

## (2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	17,170	17,106	△64	99.6
広告宣伝費	1,632	1,770	137	108.4
荷造運賃・保管料	3,010	3,036	25	100.9
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,937	1,919	△18	99.1
退職給付費用	242	203	△39	83.8
研究開発費	154	165	10	106.9
その他	3,119	3,212	92	103.0
合計	27,269	27,413	144	100.5